



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東  
 コード番号 3776 URL <https://www.bbtower.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 2020年9月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	8,683	19.6	387	—	394	—	306	—
2019年12月期第2四半期	7,260	—	△197	—	△207	—	△342	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 211百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 △326百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	5.13	—
2019年12月期第2四半期	△6.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	23,945	12,225	35.5
2019年12月期	24,383	11,668	33.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 8,507百万円 2019年12月期 8,243百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2020年12月期	—	1.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,250	10.8	△125	—	△170	—	△115	—	△1.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期2Q	60,133,500株	2019年12月期	60,025,500株
2020年12月期2Q	313,408株	2019年12月期	313,408株
2020年12月期2Q	59,748,882株	2019年12月期2Q	52,545,663株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する情報サービス産業においては、インターネット利用の増大、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及、企業のデジタル化への対応等により、クラウド市場、AI（人工知能）市場等が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業、IoT/AIソリューション事業、メディアソリューション事業の3事業について、事業環境の変化に対応しながら事業運営を行っております。

なお、当社グループは、お客様や従業員の新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークや時差出勤等の必要な措置を講じております。また、新型コロナウイルス感染症拡大が当第2半期連結累計期間の業績に与えた影響については、コンピュータプラットフォーム事業、メディアソリューション事業では限定的でしたが、お客様社内での検討・プロセス等に遅れが見受けられる案件も発生しております。IoT/AIソリューション事業では予定した新規受注案件の延期等がありました。新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響について、今後も注視してまいります。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンターにおける本年（2020年）6月末の契約率は約7割、稼働率は約3割を超えており、新データセンターの利用価値を高めるべく準備を進めていた株式会社アット東京とのデータセンター間接続を本年3月より開始しました。今後も当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに即したサービスの提案等を行い、新規顧客の開拓を進めるとともに、既存顧客との関係強化を図ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売り上げは伸長しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の売り上げは堅調に推移し、Isilonに付随した他の製品販売も堅調に推移しました。また、大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品は第1四半期に大型案件の獲得がありました。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っており、独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コプリガード®」等の販売は堅調に推移しました。また、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売り上げも堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は、新データセンター、データ・ソリューションの売り上げ増加等により5,324百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は292百万円（前年同期は368百万円の営業損失）となりました。

#### (IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しております。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務をはじめ、業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。企業内外の問い合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」、会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類する「QuickSummary」等の自社ソリューションについて、活用方法や事例紹介のWebセミナー開催を通じた顧客獲

得活動、Sierやソフトウェアベンダーによる代理店販売により拡販に努めております。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P. は、海外のAIやIoT関連のベンチャー企業に投資をしております。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高はAI 2の売り上げ増加により209百万円（前年同期比26.9%増）、営業損失は96百万円（前年同期は126百万円の営業損失）となりました。

#### (メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が事業を展開しております。

JCCにおいては、主力事業であるデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」は、ケーブルテレビ事業者の多チャンネル放送サービスの高画質化の進展に向け、4K8K放送で新たに採用されたCAS<sup>(注1)</sup>方式となるACASに対応した高度ケーブル自主放送サービスを昨年（2019年）10月から開始し、ケーブルテレビ事業者のC-CASからACASへの移行を支援しております。

ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」は、地域に密着した安心・安全・防犯・防災情報の提供を行っております。長野県伊那市と伊那ケーブルテレビジョン株式会社のコミュニティチャンネル「いなテレ12」に、JCCがハイブリッドキャスト<sup>(注2)</sup>技術を用いて「ICTライフサポート・チャンネル」システムを構築しました。本コミュニティチャンネルからテレビのリモコン操作で買い物やタクシーの配車予約等が容易に利用でき、ケーブルテレビの利用料との一括決済も可能となります。

自治体からのお知らせなどの行政無線や各種緊急情報を伝達する「IP告知システム」は、本年3月に北海道厚岸町、鶴居村への導入を完了し、すでに導入済の自治体と合わせ5自治体でサービス提供を行っております。

また、凸版印刷株式会社、JCC、当社、株式会社秋田ケーブルテレビ、秋田ケーブルテレビの子会社である株式会社ALL-Aの5社では、エイジフレンドリーシティの実現を目指す秋田市において、市内の高齢者入居施設及び個人宅への高品質4K映像配信の実証実験を実施中です。JCCでは、ケーブルテレビを通じたサービス提供にとどまらず、課題のある地域の暮らしを便利にするサービスを、メディアを超えて提供できるように取り組んでまいります。

沖縄ケーブルにおいては、解約防止と新規顧客獲得に向け、昨年より日テレ系7番組の区域外再放送を開始しましたが、本年4月から新たに日テレ系3番組及びTOKYO MX 4番組の放送を開始しました。今後もJCCと連携を図りながら沖縄地域に有用なサービスの提供に取り組み、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、第1四半期に計上したIP告知システムの機器売上等により3,148百万円（前年同期比12.2%増）となりましたが、営業利益はJCCにおけるACASの償却費、沖縄ケーブルにおける県内プロスポーツチームを応援する地域スポーツ振興活動費等により184百万円（同36.8%減）となりました。

以上の活動により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,683百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は387百万円（前年同期は197百万円の営業損失）、経常利益は394百万円（前年同期は207百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は306百万円（前年同期は342百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(注1) CASとは、限定受信方式「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

(注2) ハイブリッドキャストとは、放送と通信を連携させた新しいデータ放送サービス。利用するには、ハイブリッドキャストに対応したテレビもしくはSTB（セットトップボックス）と、その機器がインターネットに接続されていることが必要。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金の減少、大型投資がなく償却が進んだことによる有形固定資産や無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し23,945百万円となりました。

負債合計は、買掛金、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ994百万円減少し11,720百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ556百万円増加し12,225百万円となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間末における借入残高は40億円です。

## ②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して505百万円増加し、6,410百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の増加、売上債権の減少等により前年同期比686百万円の収入増加となる1,449百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出の減少等により前年同期比484百万円の支出減少となる553百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期にあった長期借入による収入や新株予約権の行使に伴う株式の発行が当第2四半期連結累計期間はなく、長期借入金を返済したこと等により388百万円の支出(前年同期は1,632百万円の収入)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月13日に公表した「2020年12月期第2四半期(累計)及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の予想値と比較し、第2四半期(累計)の売上高は概ね予想どおり、利益は上回りましたが、現時点、通期業績予想については公表した数値に変更はございません。新型コロナウイルス感染症の影響を含め、開示すべき事象が発生した場合には、改めてお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,914,295	6,420,007
売掛金	2,121,401	1,712,252
商品及び製品	306,760	241,822
その他	607,364	464,185
貸倒引当金	△5,499	△5,408
流動資産合計	8,944,322	8,832,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,309,553	6,116,988
機械及び装置(純額)	1,800,608	1,722,807
工具、器具及び備品(純額)	308,906	281,633
リース資産(純額)	15,569	13,519
建設仮勘定	20,120	45,125
その他(純額)	3,683	3,839
有形固定資産合計	8,458,442	8,183,914
無形固定資産		
のれん	605,672	581,920
顧客関連資産	1,146,381	1,101,254
その他	1,248,816	1,193,867
無形固定資産合計	3,000,870	2,877,042
投資その他の資産		
投資有価証券	2,378,706	2,494,132
その他	1,605,247	1,562,333
貸倒引当金	△4,570	△5,083
投資その他の資産合計	3,979,383	4,051,383
固定資産合計	15,438,696	15,112,340
資産合計	24,383,018	23,945,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	983,527	575,718
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,320,736	1,337,736
未払法人税等	108,662	140,308
賞与引当金	41,602	58,187
資産除去債務	—	58,500
その他	1,215,775	1,276,636
流動負債合計	4,170,303	3,947,085
固定負債		
長期借入金	5,893,430	5,168,972
役員退職慰労引当金	25,914	26,521
退職給付に係る負債	290,785	301,618
資産除去債務	1,704,981	1,693,070
その他	629,356	582,838
固定負債合計	8,544,468	7,773,020
負債合計	12,714,771	11,720,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,322,420	3,331,330
資本剰余金	3,809,480	3,827,201
利益剰余金	1,226,727	1,473,602
自己株式	△87,661	△87,669
株主資本合計	8,270,966	8,544,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,234	△11,779
為替換算調整勘定	△22,597	△25,125
その他の包括利益累計額合計	△27,832	△36,904
非支配株主持分	3,425,112	3,717,534
純資産合計	11,668,246	12,225,093
負債純資産合計	24,383,018	23,945,199

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	7,260,724	8,683,041
売上原価	5,540,731	6,564,698
売上総利益	1,719,992	2,118,342
販売費及び一般管理費	1,917,168	1,730,399
営業利益又は営業損失(△)	△197,175	387,943
営業外収益		
受取利息	2,486	1,261
受取配当金	18,136	22,490
持分法による投資利益	3	2,050
業務受託手数料	8,400	—
投資事業組合運用益	—	6,757
その他	18,895	11,480
営業外収益合計	47,921	44,039
営業外費用		
支払利息	34,699	28,738
保険解約損	—	5,969
その他	24,010	2,326
営業外費用合計	58,710	37,034
経常利益又は経常損失(△)	△207,963	394,948
特別利益		
固定資産売却益	—	659
特別利益合計	—	659
特別損失		
段階取得に係る差損	3,785	—
減損損失	—	10,095
投資有価証券評価損	31,425	47,041
その他	1	—
特別損失合計	35,213	57,137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△243,177	338,471
法人税、住民税及び事業税	73,977	114,922
法人税等調整額	△30,596	△35,609
法人税等合計	43,381	79,313
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△286,558	259,158
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	56,235	△47,428
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△342,794	306,586

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△286,558	259,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,276	△44,996
為替換算調整勘定	△5,506	△2,527
その他の包括利益合計	△39,783	△47,524
四半期包括利益	△326,342	211,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355,653	296,792
非支配株主に係る四半期包括利益	29,311	△85,159

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△243,177	338,471
減価償却費	472,433	644,322
減損損失	—	10,095
のれん償却額	23,751	23,751
その他の償却額	45,127	45,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	682	421
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,798	16,584
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,254	10,833
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	569	606
受取利息及び受取配当金	△20,622	△23,751
支払利息	34,699	28,738
持分法による投資損益(△は益)	△3	△2,050
投資事業組合運用損益(△は益)	7,102	△6,757
段階取得に係る差損益(△は益)	3,785	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△659
投資有価証券評価損益(△は益)	31,425	47,041
売上債権の増減額(△は増加)	△136,045	408,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,075	60,993
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,689	△407,809
未払消費税等の増減額(△は減少)	299,645	251,578
その他	258,070	54,187
小計	726,883	1,500,363
利息及び配当金の受取額	20,283	22,542
利息の支払額	△34,101	△29,207
法人税等の支払額	△34,635	△68,324
法人税等の還付額	84,091	23,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,521	1,449,285

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△723,688	△289,983
ソフトウェアの取得による支出	—	△78,485
投資有価証券の取得による支出	△393,290	△187,460
投資有価証券の償還による収入	221,999	—
貸付けによる支出	△2,400	—
貸付金の回収による収入	394	—
敷金の回収による収入	12,270	2,628
敷金及び保証金の差入による支出	△240	△68
資産除去債務の履行による支出	△137,388	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△15,332	—
その他	130	25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,037,545</b>	<b>△553,343</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△744,682	△707,458
リース債務の返済による支出	△18,802	△6,512
社債の発行による収入	650,000	—
社債の償還による支出	△650,000	—
株式の発行による収入	1,213,703	—
配当金の支払額	△51,390	△59,757
非支配株主からの払込みによる収入	240,000	400,000
非支配株主への配当金の支払額	△12,886	△12,886
新株予約権の発行による収入	8,450	—
その他	△2,169	△2,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,632,222</b>	<b>△388,822</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△3,667</b>	<b>△1,407</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,353,531	505,711
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	118,604	—
現金及び現金同等物の期首残高	7,240,975	5,904,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,713,111	6,410,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリ ューション事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,288,730	165,389	2,806,603	7,260,724	—	7,260,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,380	600	—	2,980	△2,980	—
計	4,291,110	165,989	2,806,603	7,263,704	△2,980	7,260,724
セグメント利益又は損失(△)	△368,060	△126,048	291,334	△202,774	5,599	△197,175

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5,599千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2019年1月31日に行われた株式会社ティエスエスリンクとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

暫定的な会計処理の確定により、支配獲得日において無形固定資産及び繰延税金負債がそれぞれ171,425千円及び52,490千円ずつ増加し、その結果暫定的に算定されたのれんの金額118,934千円は全額減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリ ューション事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,324,327	209,805	3,148,907	8,683,041	—	8,683,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,679	—	—	13,679	△13,679	—
計	5,338,007	209,805	3,148,907	8,696,721	△13,679	8,683,041
セグメント利益又は損失(△)	292,118	△96,018	184,125	380,224	7,718	387,943

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額7,718千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「IoT/AIソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,095千円であります。

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

## ② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	5,324,327	24.1
IoT/AIソリューション事業	209,805	26.9
メディアソリューション事業	3,148,907	12.2
合計	8,683,041	19.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	1,624,094	22.4	1,778,769	20.5

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。